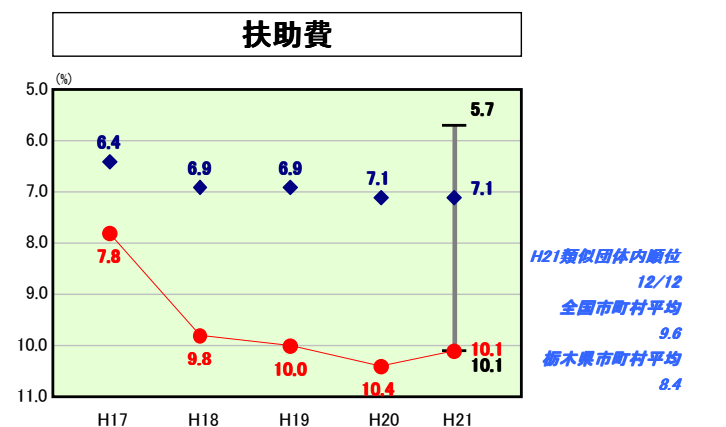
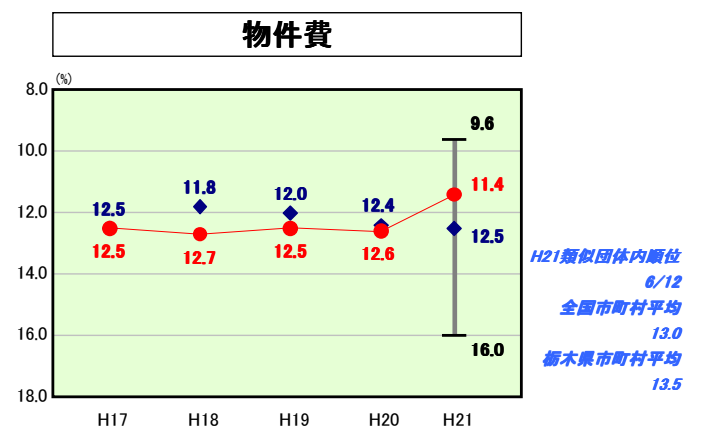
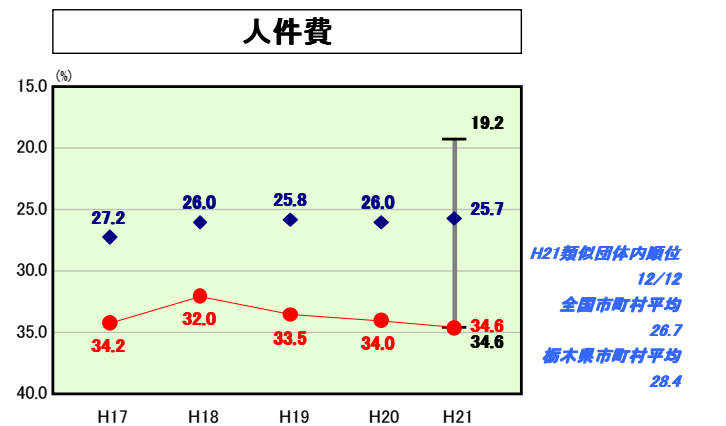
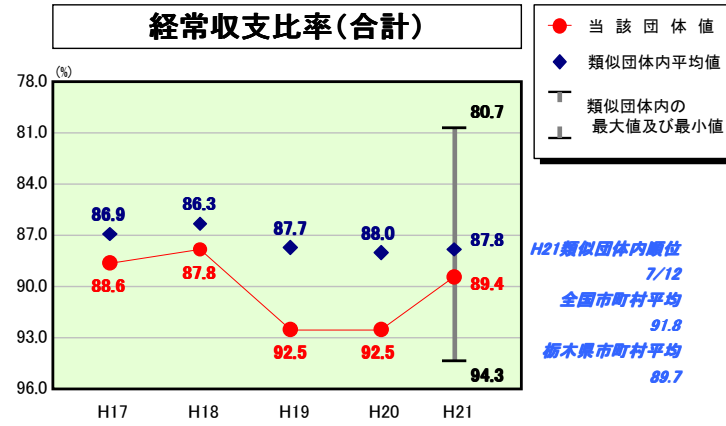
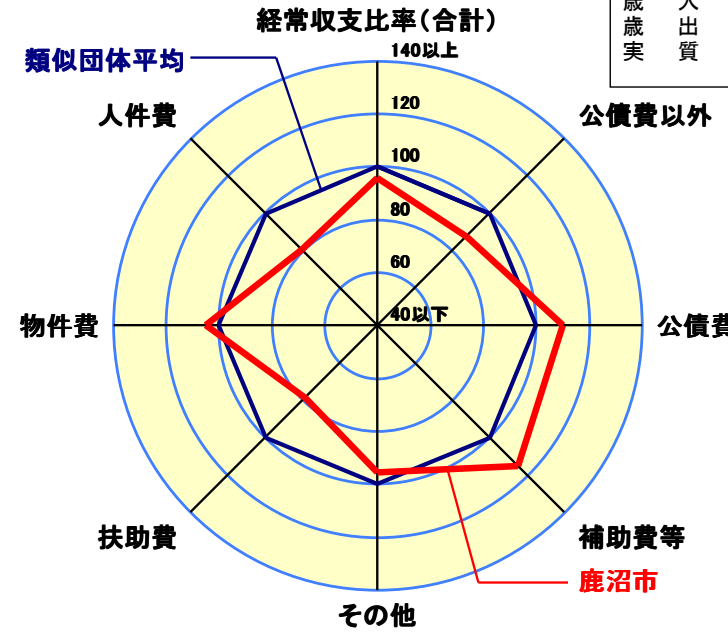


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	103,003 人(H22.3.31現在)
面積	490.62 km ²
標準財政規模	22,210,580 千円
歳入総額	41,554,619 千円
歳出総額	40,432,128 千円
実質収支	727,159 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 前年度と比較して0.6ポイント上昇し、類似団体の中では最高値となっている。その要因は、ごみ処理・し尿処理・消防業務等を直営で行っていることが挙げられる。類似団体の多くは一部事務組合が行っているため、それらの業務に係る人件費は負担金として補助費等に分類されているためである。これは、人口1人あたりの人件費が類似団体の平均値より低いことや補助費等の比率が低いことに示されている。今後も定員管理・給与等の適正化を図り抑制に努めていく。

物件費: 経常経費の削減に取り組み、全国・県内市町村平均及び類似団体平均より低い数値となっている。今後も「第3期財政健全化推進計画」に基づく歳出抑制や事務事業評価・事業仕分け等による事業の簡素化・効率化を進め、物件費の削減に努めていく。

扶助費: 類似団体内最高値を示しているが、人口1人あたりの扶助費では、全国市町村平均より11.9ポイント低い数値となっている。類似団体と比較すると第3子対策事業における子育て家庭支援給付金、妊婦健康診査助成費用等が比率の高い要因として挙げられる。今後も増嵩傾向が予想されることから、適正な資格審査や給付に努めるとともに、市単独事業の見直し・廃止等についても検討していく。

公債費: 全国・県内市町村平均及び類似団体平均より低い数値を示しているが、これは一般廃棄物処理事業債等の償還完了によるものである。今後も借入対象事業の厳選に努め、「第3期財政健全化推進計画」に基づき、借入額の抑制を図っていく。

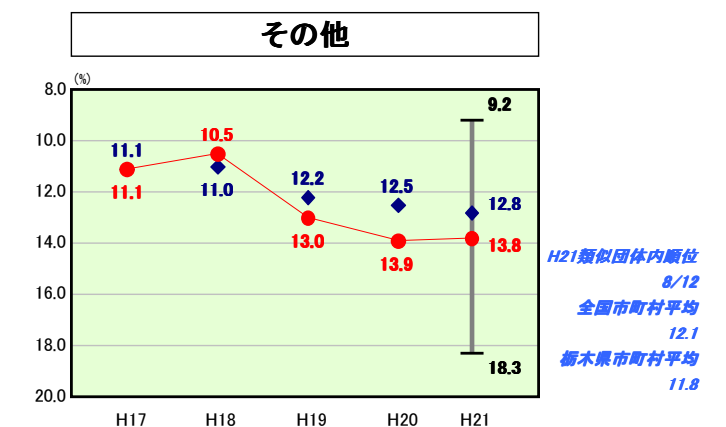
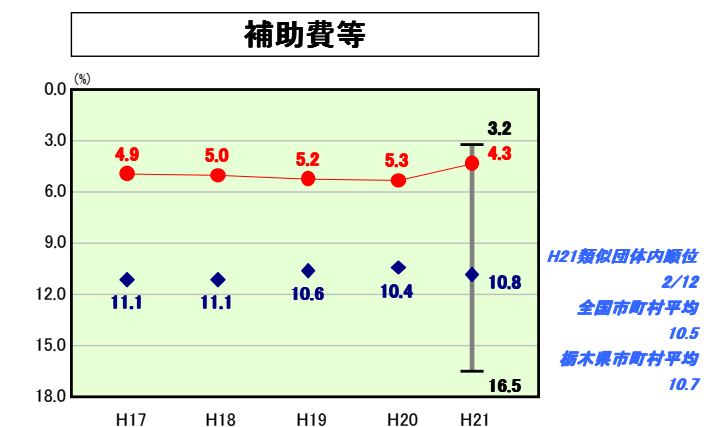
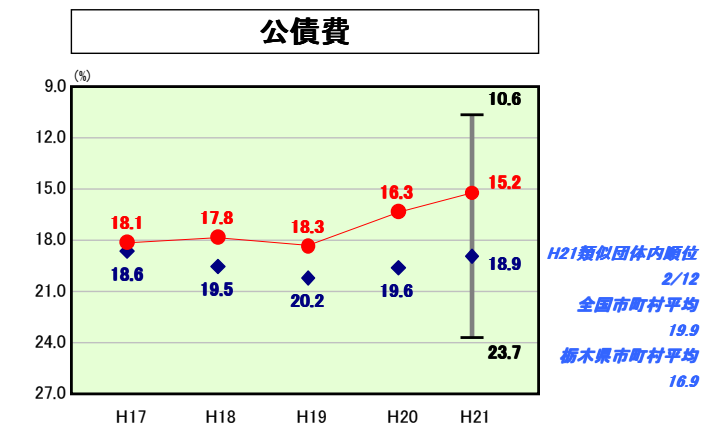
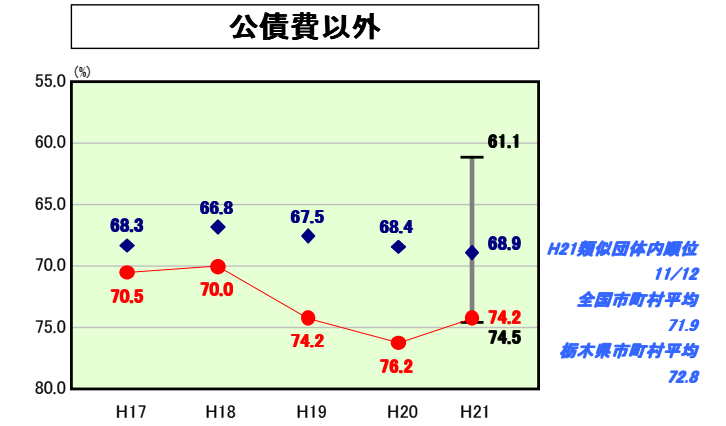
補助費等: 全国・県内市町村平均及び類似団体平均より低い数値を示している。これは、類似団体及び全国市町村に比べ、一部事務組合に対する負担金が低いことが挙げられる。今後においても、補助金・交付金の見直し等により、更なる健全性を確保していく。

その他(維持補修費・繰出金): 施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあることが要因として挙げられる。今後においても増加傾向が続くことが予想されることから、計画的な施設の維持管理に努め、年度間負担の平準化を図っていく。繰出金については、公営企業等の経営健全化計画を着実に推進し、引き続き歳出の抑制に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析: 人口1人あたりの決算額は、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後も定員管理の適正化に努め、人件費の削減を図っていく。

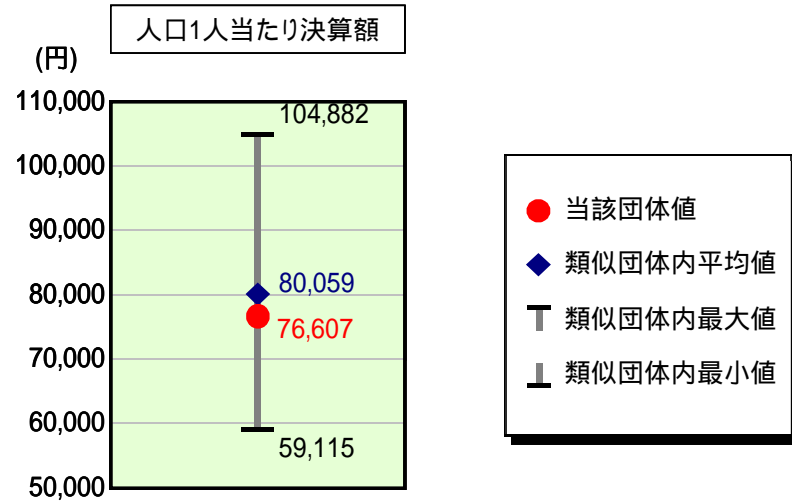
公債費及び公債費に順ずる費用の分析: 人口1人あたりの決算額は、類似団体内最小値に近い額であり良好な状況といえる。今後も高金利の起債の借り換えや公営企業の経営健全化に努め、健全化を確保していく。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、養護老人ホームの改築や、小学校の建替えなど大規模事業を集中して行ったことによるものが主な要因である。今後については、事業の優先順位・後年度負担等を考慮しながら計画的に実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



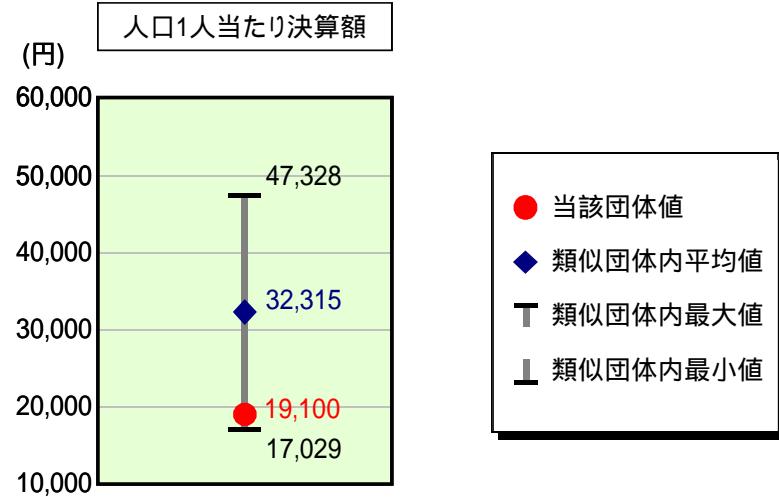
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,257,078	80,163	74,023	8.3
賃金(物件費)	252,035	2,447	5,732	57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	15,628	152	4,692	96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,008	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,180	2,041	2,100	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	451,279	4,381	2,236	95.9
退職金	1,295,431	12,577	9,750	29.0
合計	7,890,769	76,607	80,059	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	8.22	0.18
ラスパイレス指数	98.9	97.4	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



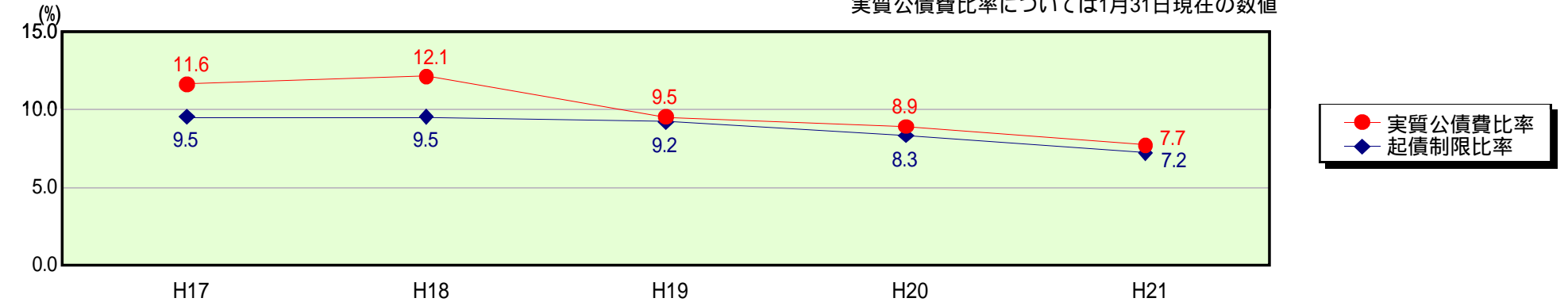
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,504,072	34,019	48,820	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	136,179	1,322	119	1,010.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,185,493	11,509	14,156	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,007	301	3,709	91.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,640	288	2,547	88.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,919,049	28,339	37,043	23.5
合計	1,967,342	19,100	32,315	40.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

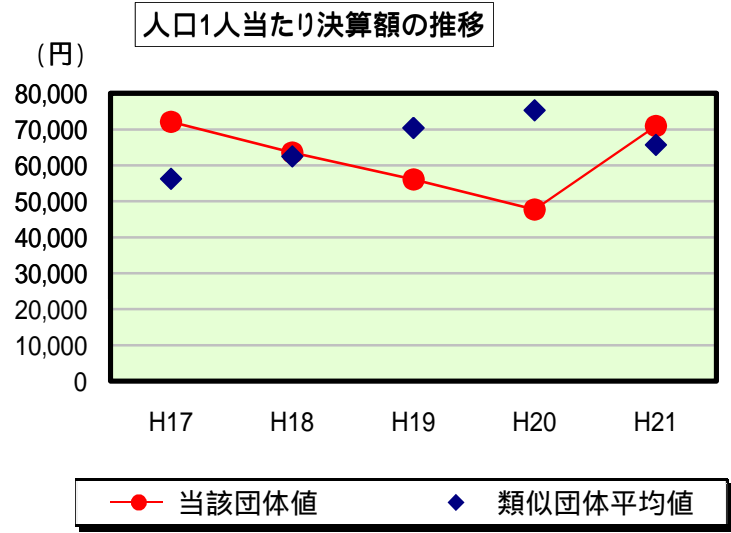
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 鹿沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	7,529,498	72,116	6.5	56,287	9.9	16.4
うち単独分	4,607,215	44,127	14.6	36,898	12.9	27.5
H18	6,609,605	63,523	11.9	62,512	11.1	23.0
うち単独分	3,408,439	32,758	25.8	39,862	8.0	33.8
H19	5,826,516	56,110	11.7	70,468	12.7	24.4
うち単独分	2,440,057	23,498	28.3	40,658	2.0	30.3
H20	4,935,614	47,717	15.0	75,350	6.9	21.9
うち単独分	2,520,933	24,372	3.7	45,399	11.7	8.0
H21	7,307,049	70,940	48.7	65,749	12.7	61.4
うち単独分	3,981,221	38,652	58.6	37,181	18.1	76.7
過去5年間平均	6,441,656	62,081	3.3	66,073	1.6	1.7
うち単独分	3,391,573	32,681	4.6	40,000	1.9	6.5